４．「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。
５．「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法及び効果的な創業支援等事業の実施に向けた効果検証の方法について記載する。
６．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

様式第四十二（第43条関係）

創業支援等事業計画の不認定通知書

年　月　日

市町村長　名　　殿

主務大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定申請のあった創業支援等事業計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
　法第113条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第四十三（第44条関係）

認定創業支援等事業計画の変更認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

市町村長　名　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた創業支援等事業計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第114条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容
（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第四十四（第44条関係）

認定創業支援等事業計画の変更不認定通知書

年　月　日

市町村長　名　　殿

主務大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで変更認定申請のあった創業支援等事業計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
　法第113条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第四十五（第45条関係）

認定創業支援等事業計画の変更指示の通知書

年　月　日

市町村長　名　　殿

主務大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定をした創業支援等事業計画については、下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
　法第113条第４項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。

様式第四十六（第46条関係）

認定創業支援等事業計画の認定取消し通知書

年　月　日

市町村長　名　　殿

主務大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定をした創業支援等事業計画については、下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
　法第113条第４項のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第四十七（第48条関係）

年度における認定新事業活動計画の実施状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

　　年　　月　　日付けで認定を受けた新事業活動計画の　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．新事業活動の目標の達成状況
２．実施した新事業活動の内容及び規制の特例措置の適用状況
（備考）
１．主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出すること。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
３．規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施する場合には、この報告の他に、規制について規定する法令を所管する関係行政機関の長から規制の特例措置の適用状況について報告を求められる場合がある。
（記載要領）
１．新事業活動の目標の達成状況
⑴　新事業活動に係る事業の目標の達成状況を要約的に記載する。
⑵　経営の向上の程度を示す数値を用いつつ要約的に記載する。